

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第44期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高(千円)	28,201,840	21,073,072	21,725,615	25,992,110	26,100,374
経常損益(は損失)(千円)	2,742,833	1,102,664	531,443	1,754,746	2,172,940
当期純損益(は損失)(千円)	1,491,664	1,000,244	256,509	1,051,544	1,089,453
包括利益(千円)	-	-	-	1,100,133	1,030,010
純資産額(千円)	26,778,785	25,482,414	25,571,337	26,431,191	27,221,191
総資産額(千円)	35,670,652	30,927,719	32,222,966	36,041,134	36,296,406
1株当たり純資産額(円)	2,231.58	2,123.55	2,130.96	2,202.65	2,268.49
1株当たり当期純損益 (は損失)(円)	124.31	83.35	21.38	87.63	90.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.07	82.39	79.36	73.34	75.00
自己資本利益率(%)	5.69	-	1.00	4.04	4.06
株価収益率(倍)	9.01	-	66.60	13.52	12.81
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,401,787	4,951,017	2,092,706	4,633,419	4,380,449
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,121,751	3,069,724	1,887,014	3,496,424	913,897
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,990	598,032	871,995	1,289,528	907,781
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	6,537,983	7,828,854	7,162,742	9,551,904	12,111,146
従業員数(人)	1,344	1,339	1,372	1,458	1,517
[外、平均臨時雇用人員]	[107]	[85]	[58]	[83]	[158]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第41期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高(千円)	28,201,840	21,073,072	21,725,615	25,992,110	26,100,374
経常損益(は損失) (千円)	2,716,153	1,076,053	541,965	1,716,539	2,159,827
当期純損益(は損失) (千円)	1,480,036	979,800	265,255	1,024,887	1,064,251
資本金(千円)	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500
発行済株式総数(千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額(千円)	26,655,239	25,379,313	25,476,983	26,310,180	27,074,977
総資産額(千円)	35,437,796	30,812,023	32,126,896	35,906,989	36,142,528
1株当たり純資産額(円)	2,221.28	2,114.96	2,123.10	2,192.57	2,256.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (10.00)	16.00 (10.00)	16.00 (6.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純損益 (は損失)(円)	123.34	81.65	22.10	85.41	88.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.22	82.37	79.30	73.27	74.91
自己資本利益率(%)	5.68	-	1.04	3.96	3.99
株価収益率(倍)	9.08	-	64.43	13.87	13.11
配当性向(%)	16.22	-	72.40	23.42	22.55
従業員数(人)	1,298	1,298	1,334	1,421	1,482
[外、平均臨時雇用人員]	[99]	[79]	[47]	[79]	[154]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第41期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第41期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

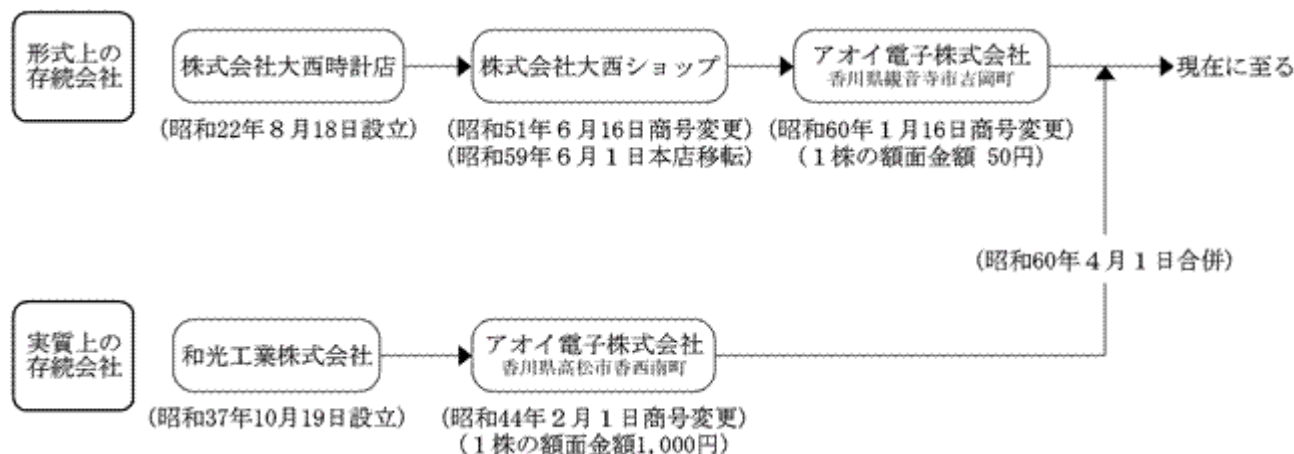
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和22年8月18日設立、昭和51年6月16日商号を(株)大西時計店から(株)大西ショップに変更、昭和59年6月1日本店を香川県観音寺市観音寺町から香川県観音寺市吉岡町に移転、昭和60年1月16日商号を(株)大西ショップからアオイ電子(株)に変更、1株の額面金額50円）は、アオイ電子(株)（実質上の存続会社、昭和37年10月19日設立、昭和44年2月1日商号を和光工業(株)からアオイ電子(株)に変更、本店 香川県高松市香西南町、1株の額面金額1,000円、以下「旧アオイ電子(株)」という。）の株式の額面金額を変更するため、昭和60年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にありましたが、合併後において旧アオイ電子(株)の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧アオイ電子(株)でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧アオイ電子(株)の商号変更後（昭和44年2月1日）の期数を継承し、昭和60年4月1日より始まる事業年度を第18期といたしました。



年月	概要
昭和37年10月	香川県高松市香西南町に和光工業(株)を設立し、自動車の修理および各種塗装業を開始
昭和43年11月	電子部品の製造へ事業転換準備のため工場閉鎖
昭和44年2月	商号をアオイ電子(株)に変更し、(株)東洋電具製作所（現 ローム(株)）との資本提携（出資比率50%）
昭和44年3月	香川県高松市香西南町に高松工場を建設し、電子部品の製造・販売を開始
昭和48年3月	香川県観音寺市吉岡町に観音寺工場を建設
昭和50年10月	香川県綾歌郡綾歌町（現 丸亀市綾歌町）にハヤマ工業(株)を設立（当社出資比率50%）
昭和58年9月	香川県善通寺市文京町に善通寺分室を設置
昭和63年9月	ローム(株)との資本提携を解消
平成元年6月	東京都港区南青山に東京営業所を設置
平成6年8月	高松生産本部にて、ISO9002（品質マネジメントシステム）認証取得（現在ISO9001認証取得）
平成9年5月	香川県善通寺市金蔵寺町に善通寺分室を移転
平成9年10月	本社・高松工場を全面増改築 東京都港区浜松町に東京営業所を移転
平成10年9月	ハヤマ工業(株)を子会社化（当社出資比率100%）
平成11年11月	観音寺生産本部にて、ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年9月	本社・高松工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成13年6月	観音寺工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成19年3月	観音寺工場を増改築
平成21年10月	香川県観音寺市吉岡町に(株)カネカと合併で(株)ヴィーネックスを設立（当社出資比率34%）
平成22年10月	高松工場増築

3【事業の内容】

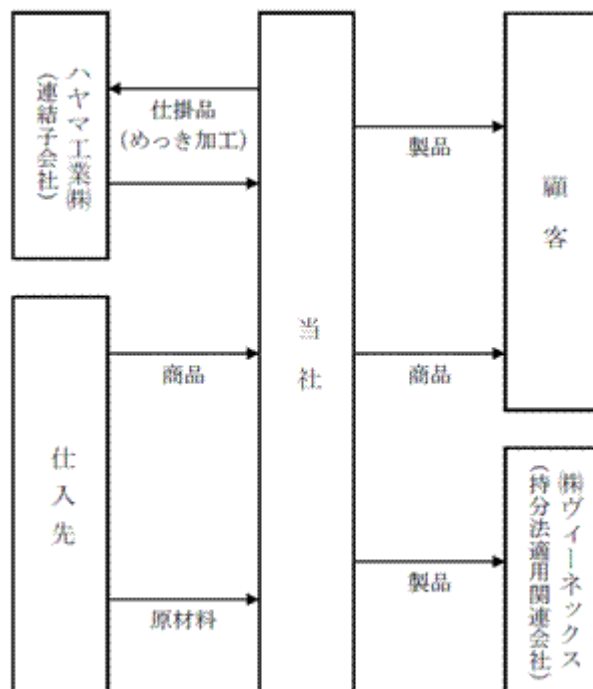
当社グループは、アオイ電子(株) (当社)、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社により構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

- (1) 集積回路・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。
連結子会社であるハヤマ工業(株)はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・プリントヘッド、各種センサー等について当社が製造、販売を行っております。
持分法適用関連会社である(株)ヴィーネックスは当社のセンサー部品の販売先であります。
- (3) 受動部品・・チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。
連結子会社であるハヤマ工業(株)はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハヤマ工業㈱	香川県 高松市	90,000	電子部品の めっき加工	100	(1) 役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品のめっき加工を行って おります。
(持分法適用関連会社) ㈱ヴィーネックス	香川県 観音寺市	310,000	カスタムセ ンサの製造 ・販売	34	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の販売先であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の特性等からセグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
集積回路	1,172 [84]
機能部品	134 [51]
受動部品	87 [9]
全社共通	124 [14]
合計	1,517 [158]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,482 [154]	34.7	10.5	4,115,475

事業部門	従業員数(人)
集積回路	1,149 [81]
機能部品	134 [51]
受動部品	78 [8]
全社共通	121 [14]
合計	1,482 [154]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アオイ電子労働組合と称し、上部団体のゼンセン同盟に加入しております。

また、労使関係は良好であり、平成24年3月31日現在の組合員数は1,368人であります。

なお、当社の連結子会社であるハヤマ工業㈱の従業員は平成19年4月1日よりアオイ電子労働組合に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による生産設備の損壊やサプライチェーンの機能低下など大きな落ち込みからゆるやかな回復途上にあったものの、欧州の金融・債務不安を発端とした世界経済の減速と国内における台風被害やタイの洪水といった自然災害、さらには円高の長期化などにより、景気回復も鈍化し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、景気の減速による消費の低迷、自然災害による自動車、家電、通信機器をはじめとする世界的な生産への影響、史上最高値を更新した急激な円高に伴う収益の圧迫など、極めて厳しい状況となりました。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は26,100百万円（前年同期比108百万円増、0.4%増）、営業利益は1,166百万円（前年同期比379百万円減、24.5%減）、経常利益は、一昨年に竣工した新工場が香川県および高松市の企業誘致助成金の対象となったことから2,172百万円（前年同期比418百万円増、23.8%増）、当期純利益は、法人税の税率変更に伴い繰延税金資産を70百万円取り崩したことなどから1,089百万円（前年同期比37百万円増、3.6%増）となりました。

当社グループの事業部門毎の売上であります。集積回路部門につきましては、主力である携帯機器関連向けICおよび光ピックアップ用受光素子などの受注低下はあったものの、LED関連部品の増加により、売上高は21,800百万円（前年同期比705百万円増、3.3%増）となりました。機能部品部門につきましては、特定用途向けセンサーの受注は堅調に推移したものの、サーマルプリントヘッドについては第3四半期以降にタイの洪水による部品供給が滞った影響を受け、大幅な受注ダウンとなったことから、売上高は3,107百万円（前年同期比154百万円減、4.7%減）となりました。受動部品部門につきましても、ネットワーク抵抗器の生産終了に伴い、売上高は1,076百万円（前年同期比338百万円減、23.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等により当連結会計年度末には12,111百万円となり、前連結会計年度末より2,559百万円の増加（26.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4,380百万円（前年同期の増加した資金は4,633百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益2,019百万円、減価償却費2,338百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は913百万円（前年同期の減少した資金は3,496百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出882百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は907百万円（前年同期の増加した資金は1,289百万円）となりました。主な資金増加の要因は、短期借入れによる収入2,040百万円によるものであり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出2,707百万円、配当金の支払額239百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	21,601,648	101.7
機能部品	3,011,870	91.1
受動部品	1,109,597	79.0
その他	-	-
合計	25,723,117	99.1

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
集積回路	21,570,630	101.8	525,882	69.6
機能部品	2,999,146	93.2	426,684	79.7
受動部品	1,072,572	79.3	37,737	90.4
その他	115,707	52.7	-	-
合計	25,758,055	99.1	990,304	74.3

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	21,800,123	103.3
機能部品	3,107,973	95.3
受動部品	1,076,569	76.1
その他	115,707	52.7
合計	26,100,374	100.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日亜化学工業(株)	4,660,997	17.9	8,425,296	32.3
(株)リコー	3,533,526	13.6	3,366,863	12.9
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	2,964,122	11.4	2,167,756	8.3
合計	11,158,646	42.9	13,959,917	53.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気が後退し需要が低迷する市場の中において、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

世界経済のフラット化、世界市場の統合化が進展する中で、当社グループの存在価値を示す。

新たな世代（製品・商品、人材）が生まれる土壌の強化に取り組む。

新興国と資源国の成長に負けない体制をつくる。

顧客情報の分析力を高め、次なる展開につなげる。

コア技術と要素技術の深掘りにより、ブランド化を図る。

品質を競争力の根源と考え、各階層がその任を全うする。

解決すべき課題を社内で共有し、強い管理力と実行力で臨む。

環境保全に配慮し、持続可能な循環型社会の構築や地域社会との共生は、経営の最重要課題のひとつと認識し、「環境に貢献できる企業」を目指す。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品について

当社グループの売上高はIC、モジュール、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ（組立、測定検査）事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

(2) 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

(3) 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われまます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は5.9%（平成24年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISO9001の認証を取得し、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証は無く、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 電力問題

国内の電力事情により需給が逼迫し、計画停電などの供給電力量の低下がある場合には、生産に影響を及ぼす可能性が生じます。また、当社の操業地域の電力事情のみに留まらず、他地域の電力事情によっては当社製品の納入先における操業低下や当社製品にかかる原材料の仕入先からの供給低下などが、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助受入契約

契約会社名	相手先	契約の内容	備考	契約期間
アオイ電子株式会社 (当社)	三菱化学株式会社	リチウムポリマー電池の製造に関する技術契約	特許実施権許諾	自平成15年4月28日 至 特許満了日

(注) 上記についてはロイヤリティーとして、三菱化学株式会社に対して売上高に一定率を乗じた使用料を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発を行う製品開発部門と生産システムの開発・改善を行う設備開発部門が担当し、専門的な活動を行う一方、必要に応じてプロジェクトチームを編成し活動いたしております。

多様化するエレクトロニクス業界において、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発、顧客の要求する品質、数量をタイムリーに低コストで提供するための新技術・新設備の開発を行うべく研究開発体制の強化を図り、また、研究開発の効率的推進による高水準技術の維持を重要課題として取り組んでおります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動といたしましては、集積回路部門における小型・薄型・軽量パッケージ、センサー、光学関連部品などの主力製品の開発、さらに次世代製品の開発に取り組み、機能部品部門における高速・省電力印字対応タイプのプリントヘッド等の製品化および受動部品部門における新機種の開発、最新の生産技術を用いた高性能設備の開発および既存生産設備の高効率化等に取り組んでおります。

また、MEMS（微小電気機械システム）分野においては既にリリースしたナノピンセット（極小ピンセット）に加えて、微細化技術を利用したセンサー等の開発にも着手いたしました。その結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、933百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。「重要な会計方針および見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産の部につきましては、流動資産は大型設備の投資が減少し、売上債権の回収期間が縮まったことから、前連結会計年度末比1,866百万円の増加となりました。一方、固定資産は設備投資の減少により、前連結会計年度末比1,611百万円の減少となりました。負債の部につきましては、未払法人税等の減少や長期借入金の返済により、前連結会計年度末比534百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は27,221百万円で前連結会計年度末比790百万円の増加となり、自己資本比率は75.0%と1.7ポイントの増加となりました。

借入金につきましては、定額返済をすすめることにより有利子負債圧縮をすすめております。なお、借入金および社債の増減の内訳は次のとおりであります。

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	増減額
短期借入金	1,190 百万円	1,190 百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	667	644	23
長期借入金	933	289	644
社債	300	300	-
計	3,091	2,423	667

(3) 経営成績

売上高

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価率は85.9%となり、前連結会計年度に比べ2.2ポイント悪化いたしました。これは主に、売上高が前連結会計年度より微増だったものの、人員増や外注費（派遣）増加などにより相対的に売上原価中の固定費負担率が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,524百万円となり、前連結会計年度に比べ5.9%の減少となりました。これは主に、研究開発部門の一部人員異動による研究開発費の減少によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は1,072百万円となり、前連結会計年度に比べ205.6%の大幅な増加となりました。これは主に、助成金収入の増加628百万円、受取技術料の増加77百万円、持分法による投資利益の増加38百万円などによるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は66百万円となり、前連結会計年度に比べ53.2%の減少となりました。これは主に、為替差損の減少48百万円によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は153百万円となりました。これは主に、固定資産除却損の増加119百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より252百万円少ない4,380百万円のキャッシュを得ております。これは当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益が170百万円増えたこと、回収サイトの短い取引先の取引増に伴い売上債権の回収が早まったことによる売上債権の減少や生産増に伴う仕入債務の増加もあってキャッシュフローの入金が増えたものの、法人税等の支払額が1,260百万円増加し、結果として営業活動によるキャッシュフローは前連結会計年度より減少しました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,582百万円少ない1913百万円のキャッシュの出金となっております。これは前連結会計年度は新工場の完成に伴う有形固定資産の取得による支出があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,197百万円多い1907百万円のキャッシュの出金となっております。これは前連結会計年度に長期借入れによる収入1,900百万円があったためであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの入金額が投資活動や財務活動によるキャッシュ・フローの出金額を上回ったため、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、2,559百万円のキャッシュの増加となりました。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」、「時価ベースの自己資本比率」、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	82.4%	79.4%	73.3%	75.0%
時価ベースの自己資本比率	17.5%	53.0%	39.5%	38.5%
債務償還年数	0.462年	0.746年	0.667年	0.553年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.8倍	80.3倍	159.1倍	134.5倍

(算式) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の市場投入、生産効率の向上・合理化の推進を目的として高松工場を中心に991百万円（有形固定資産受入ベース数値、消費税を含まない）の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度完成の主要な設備といたしましては、集積回路製造用設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (香川県高松市)	-	-	高松工場 に含む	15,032	高松工場 に含む	177,247	9,267	201,546	109
高松工場 (香川県高松市)	集積回路	IC生産設備 モジュール生産設備 LED生産設備	4,373,280	1,775,419	1,988,647 (31,180.7)	-	249,002	8,386,349	1,096
観音寺工場 (香川県観音寺市)	機能部品 受動部品	プリントヘッド生産 設備 センサー生産設備 抵抗器生産設備	1,504,034	203,912	412,199 (17,135.4)	1,569	19,584	2,141,300	277
合計			5,877,315	1,994,364	2,400,846 (48,316.1)	178,816	277,853	10,729,196	1,482

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数には、契約社員（嘱託社員、準社員、パート社員）は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		
ハヤマ工業(株)	香川県高松市	集積回路 受動部品	ICめっき 生産設備 抵抗器めっき 生産設備	141,316	41,617	289,068 (5,054.0)	600	5,772	478,376	35

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数には、契約社員（嘱託社員、準社員、パート社員）は含まれておりません。また、当社からの出向社員10人を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは多品種にわたる電子部品の製造を行っており、期末時点ではそれらに関する設備の新設・拡充の計画を個々の製品群ごとに決定しておりません。そのため、事業所ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、2,200,000千円であり、事業所ごとの内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	平成24年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容	資金調達方法
アオイ電子(株) 高松工場	2,032,000	集積回路設備、増設・更新、ソフトウェア開発等	自己資金
アオイ電子(株) 観音寺工場	168,000	機能部品、受動部品、半導体生産設備の増設・更新等	同上
合計	2,200,000		

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、生産能力に重要な影響をおよぼす設備の除売却の計画はありません。

3. 各事業所の計画概要は、次のとおりであります。

アオイ電子(株)高松工場の集積回路生産設備は2,032,000千円であります。

アオイ電子(株)観音寺工場につきましては、機能部品および受動部品生産設備152,000千円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月10日 (注)	1,850	12,000	2,987,750	4,545,500	4,489,950	5,790,950

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,850,000株

発行価格 4,042円

資本組入額 1,615円

払込金総額 7,477,700千円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	14	25	38		1,249	1,340	
所有株式数 (単元)		24,969	362	15,286	2,344		77,032	119,993	700
所有株式数の 割合(%)		20.81	0.30	12.74	1.95		64.20	100.00	

(注)自己株式314株は、「個人その他」に3単元および「単元未満株式の状況」に14株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大西 通義	香川県高松市	3,562	29.69
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
アオイコーポレーション有限公司	香川県高松市番町2-11-19	1,150	9.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	859	7.16
大西 暁子	香川県高松市	359	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	311	2.60
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
アオイ電子従業員持株会	香川県高松市香西南町455-1	177	1.48
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	154	1.28
計		9,263	77.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,999,000	119,990	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,990	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13	16,039
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	314	-	314	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	119,996	10
平成24年6月28日 定時株主総会決議	119,996	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,500	1,298	1,800	1,815	1,720
最低(円)	1,075	410	450	701	880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,173	1,050	1,057	1,079	1,259	1,190
最低(円)	980	880	956	1,002	990	1,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大西 通義	昭和11年2月27日生	昭和33年4月 ㈱大西時計店(現当社)入社 昭和44年2月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	平成23年6月から2年	3,562
取締役社長 (代表取締役)		中山 康治	昭和27年3月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年3月 営業本部長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成19年6月 常務取締役統括技術本部長 兼営業本部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	平成23年6月から2年	27
取締役	高松第1生産本部長	川地 正明	昭和20年11月3日生	昭和45年1月 当社入社 平成9年4月 高松生産本部長 平成11年6月 取締役高松生産本部長 平成14年5月 ハヤマ工業㈱代表取締役社長(現任) 平成23年5月 取締役高松第1生産本部長(現任)	平成23年6月から2年	11
取締役	観音寺生産本部長	宮本 明弘	昭和21年8月18日生	昭和47年11月 当社入社 平成9年4月 観音寺生産本部長 平成11年6月 取締役観音寺生産本部長(現任)	平成23年6月から2年	23
取締役	高松第2生産本部長	多田 薫	昭和26年4月1日生	昭和50年4月 大王製紙㈱入社 昭和56年1月 当社入社 平成9年4月 高松生産副本部長 平成11年6月 取締役高松生産副本部長兼技術部長 平成13年6月 取締役高松技術本部長 平成21年6月 取締役第1技術本部長 平成23年5月 取締役高松第2生産本部長(現任)	平成23年6月から2年	12
取締役	管理本部長	木下 和洋	昭和32年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年11月 総務部長 平成15年6月 取締役管理副本部長 平成19年6月 取締役管理本部長(現任)	平成23年6月から2年	23
取締役	第1技術本部長	岡田 吉郎	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第1技術部長 平成17年7月 高松技術本部製品開発担当執行役員 平成21年6月 取締役第2技術本部長 平成21年10月 ㈱ヴィーネックス取締役(現任) 平成24年6月 取締役第1技術本部長(現任)	平成23年6月から2年	16
取締役	第2技術本部長	佐伯 規夫	昭和28年1月6日生	昭和58年11月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第2技術部長 平成17年5月 ハヤマ工業㈱監査役(現任) 平成17年7月 高松技術本部設備開発担当執行役員 平成21年6月 取締役第3技術本部長 平成24年6月 取締役第2技術本部長(現任)	平成23年6月から2年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉田 文士	昭和29年1月1日生	平成19年7月 ㈱百十四銀行営業統括部副部長 平成20年10月 同行監査役室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	平成23年6月から4年	-
常勤監査役		福家 光宏	昭和26年4月6日生	平成20年4月 香川県警本部警備部長 平成21年3月 同本部交通部長 平成22年3月 同本部高松北警察署長 平成23年2月 同本部退職 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	平成23年6月から4年	0
監査役		藤目 暢之	昭和19年12月9日生	平成12年7月 高松国税局課税部法人税課長 平成13年7月 国税庁長官官房高松派遣首席国税 庁監察官 平成15年7月 高松税務署長 平成16年7月 高松国税局退職 平成16年8月 税理士登録(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	平成24年6月から4年	4
監査役		坂井 清	昭和26年4月11日生	平成11年7月 長尾税務署法人課第一部門統括官 平成13年7月 高松国税局退職 平成13年8月 税理士登録(現任) 平成19年5月 ハヤマ工業㈱監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	平成23年6月から4年	3
計						3,694

(注) 常勤監査役 吉田 文士および福家 光宏、監査役 藤目 暢之および坂井 清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主重視および経営の透明性の向上を基本方針に、公正な経営システムの構築と積極的な情報公開によりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、常に経営環境の変化に即応できる体制の構築に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視・監査によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

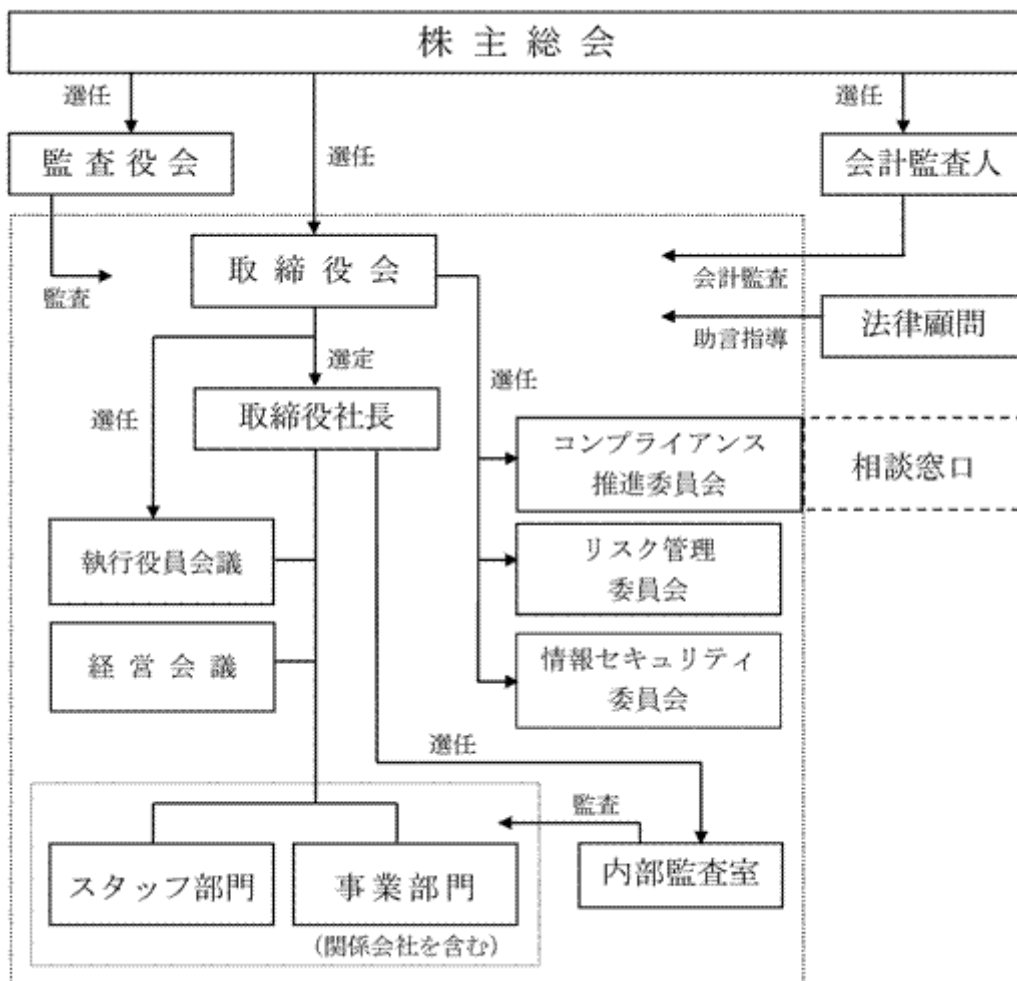
取締役会はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するため、員数(8名)を必要最低限に絞り込み各取締役の責任分野を明確にし、これにより取締役会を十分な議論の場として、最善かつ迅速な経営判断のできる機関として位置付けております。監査役会については、監査役4名(常勤2名、非常勤2名)全員を社外監査役とすることにより、独立性と透明性を確保し、会社経営の日常的活動に対する監視・監査機能の強化を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、各部門長(子会社を含む)を構成員とした経営会議を月1回開催し、会社の経営に関する意思の伝達、経営方針・計画に基づいた部門の業績遂行状況の報告および情報交換、重要な経営事項の審議等を行っております。

当社のリスク管理体制といたしましては、コンプライアンス、環境、安全衛生などに関するリスクについて、社内規定の制定や委員会等を設置し、全社員への教育、啓蒙活動などをとおしてリスクの回避、予防、管理を行っております。また、リスク発生時には主管部署が主体となり、専門的な危機管理プロジェクトを設置し、迅速な対応を図ることとしております。

また、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、事業活動の指針として「アオイ電子行動憲章」を制定して、当社グループが一体となったコンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

現在の経営上の意思決定、執行、監督にかかるコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次の図のとおりであります。



内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は監査役4名および内部監査1名で構成しております。監査役4名につきましては、前職の経験および専門知識を生かし、それぞれ独立の立場から、監視・管理を行っております。なお、非常勤監査役藤目暢之と非常勤監査役坂井清につきましては税理士資格を有しており、会計・税務等に関する監査業務を担当しております。また、監査役と会計監査人との間においては、年4回以上の定期会合を行うなど連携した監査を実施しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（専任1名）を設置し、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動および諸制度の運営状態の監査を行うことにより、業務管理、会計管理および資産管理の妥当性、有効性を把握し、経営の合理性、能率性の向上を図っております。監査役と内部監査室との間においても、年2回以上の定期会合を行うなど連携した監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。各社外監査役と当社の間には、特記すべき利害関係はありません。社外監査役は、独立・公正な立場から、経験や専門知識を生かして、客観性・中立性を持った経営監視を行っております。また、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会への出席のほか、取締役からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等の監査を実施しております。社外監査役は会計監査人と定期会合を持つなど緊密な連携を保ち、意見および情報交換を行うとともに、内部監査部門からの報告等を通じて適切な監査を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針については定めておりません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、監査法人ラットランドによる監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
長谷川 正治	監査法人ラットランド
小野 泰	

継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士2名およびその他1名であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	238,586	238,586	-	8
社外役員	27,668	24,509	3,159	6

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 1,631,445千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Alpha & Omega Semiconductor, Ltd.	396,000	417,848	業界および取引先等の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	59,520	重要な取引先の金融機関
京セラ(株)	2,000	16,860	業界および取引先等の情報収集
キヤノン(株)	3,000	10,860	業界および取引先等の情報収集
ソニー(株)	4,000	10,656	業界および取引先等の情報収集
(株)阿波銀行	21,000	10,605	重要な取引先の金融機関
パナソニック(株)	7,880	8,337	業界および取引先等の情報収集
オムロン(株)	3,000	7,014	業界および取引先等の情報収集
セイコーエプソン(株)	5,000	6,660	業界および取引先等の情報収集

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百十四銀行	21,000	6,573	重要な取引先の金融機関
野村ホールディングス(株)	15,000	6,525	重要な取引先の金融機関
ミツミ電機(株)	5,000	5,535	業界および取引先等の情報収集
三菱電機(株)	5,000	4,910	業界および取引先等の情報収集
(株)リコー	5,000	4,880	業界および取引先等の情報収集
(株)中国銀行	5,000	4,720	重要な取引先の金融機関
K O A(株)	5,000	4,680	業界および取引先等の情報収集
スター精密(株)	5,000	4,610	業界および取引先等の情報収集
シャープ(株)	5,000	4,125	業界および取引先等の情報収集
(株)カネカ	5,000	2,895	業界および取引先等の情報収集
旭化成(株)	5,000	2,805	業界および取引先等の情報収集
新光電気工業(株)	3,000	2,556	業界および取引先等の情報収集
サンケン電気(株)	5,000	2,450	業界および取引先等の情報収集
富士通(株)	5,000	2,350	業界および取引先等の情報収集
(株)大真空	5,000	2,260	業界および取引先等の情報収集
(株)日立製作所	5,000	2,165	業界および取引先等の情報収集
(株)東芝	5,000	2,035	業界および取引先等の情報収集
富士電機(株)	5,000	1,315	業界および取引先等の情報収集
日本電気(株)	5,000	905	業界および取引先等の情報収集
新日本無線(株)	2,000	470	業界および取引先等の情報収集
(株)三井ハイテック	1,000	440	業界および取引先等の情報収集

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Alpha&Omega Semiconductor, Ltd.	396,000	313,104	業界および取引先等の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	63,860	重要な取引先の金融機関
京セラ(株)	2,000	15,160	業界および取引先等の情報収集
キヤノン(株)	3,000	11,730	業界および取引先等の情報収集
(株)阿波銀行	21,000	10,668	重要な取引先の金融機関
(株)百十四銀行	21,000	8,085	重要な取引先の金融機関
ソニー(株)	4,000	6,816	業界および取引先等の情報収集
パナソニック(株)	7,880	5,996	業界および取引先等の情報収集
セイコーエプソン(株)	5,000	5,800	業界および取引先等の情報収集
(株)中国銀行	5,000	5,595	重要な取引先の金融機関
野村ホールディングス(株)	15,000	5,490	重要な取引先の金融機関
オムロン(株)	3,000	5,286	業界および取引先等の情報収集
KOA(株)	5,000	4,425	業界および取引先等の情報収集
スター精密(株)	5,000	4,100	業界および取引先等の情報収集
(株)リコー	5,000	4,025	業界および取引先等の情報収集
三菱電機(株)	5,000	3,660	業界および取引先等の情報収集
ミツミ電機(株)	5,000	3,565	業界および取引先等の情報収集
シャープ(株)	5,000	3,020	業界および取引先等の情報収集
(株)日立製作所	5,000	2,655	業界および取引先等の情報収集
旭化成(株)	5,000	2,555	業界および取引先等の情報収集
(株)カネカ	5,000	2,495	業界および取引先等の情報収集
新光電気工業(株)	3,000	2,424	業界および取引先等の情報収集
富士通(株)	5,000	2,180	業界および取引先等の情報収集
サンケン電気(株)	5,000	1,965	業界および取引先等の情報収集
(株)東芝	5,000	1,820	業界および取引先等の情報収集

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大真空	5,000	1,530	業界および取引先等の情報収集
富士電機(株)	5,000	1,090	業界および取引先等の情報収集
日本電気(株)	5,000	865	業界および取引先等の情報収集
沖電気工業(株)	5,000	625	業界および取引先等の情報収集
(株)三井ハイテック	1,000	491	業界および取引先等の情報収集

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,600	-	22,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,600	-	22,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および第44期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ラットランドにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度	グローバル監査法人
当連結会計年度および当事業年度	監査法人ラットランド

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称
選任する会計監査人の名称等
名 称： 監査法人ラットランド
事務所所在地： 京都府京都市中京区東洞院通蛸薬師下元竹田町631番地
退任する会計監査人の名称等
名 称： グローバル監査法人
事務所所在地： 大阪府大阪市中央区瓦町4丁目8番5号
- (2) 異動予定年月日
平成23年6月29日（第43回定時株主総会予定）
- (3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日
平成22年6月29日
- (4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
平成23年6月29日開催予定の第43回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。
- (6) 異動に至った理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、公開企業として当該基準等に則した財務諸表を迅速に作成できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、(株)プロネクサスや四国生産性本部をはじめとする各種民間団体の主催する経理実務研修に積極的に参加して、最新の経理実務情報を収集する体制にしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,551,904	12,111,146
受取手形及び売掛金	7,504,630	2 7,077,452
商品及び製品	57,716	26,980
仕掛品	491,508	432,606
原材料及び貯蔵品	992,835	830,491
前払費用	38,273	36,568
繰延税金資産	299,089	281,023
その他	442,460	449,124
流動資産合計	19,378,419	21,245,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,542,478	12,768,826
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,932,069	6,750,194
建物及び構築物（純額）	6,610,408	6,018,631
機械装置及び運搬具	23,717,594	23,941,369
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,034,862	21,905,386
機械装置及び運搬具（純額）	2,682,732	2,035,982
工具、器具及び備品	4,713,170	4,849,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,371,192	4,565,826
工具、器具及び備品（純額）	341,977	283,626
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	262,951	299,707
減価償却累計額及び減損損失累計額	131,663	120,290
リース資産（純額）	131,287	179,417
建設仮勘定	287,565	109,035
有形固定資産合計	12,980,435	11,553,156
無形固定資産		
のれん	65,745	56,353
その他	119,056	99,459
無形固定資産合計	184,801	155,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,150,002	1 2,078,587
前払年金費用	550,181	439,757
繰延税金資産	354,887	380,343
その他	442,407	443,354
投資その他の資産合計	3,497,478	3,342,043
固定資産合計	16,662,714	15,051,012
資産合計	36,041,134	36,296,406

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,659,778	2,846,330 ²
短期借入金	1,190,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	667,772	644,400
リース債務	43,746	55,816
未払金	1,350,498	1,110,656
未払法人税等	906,951	488,063
賞与引当金	396,202	434,483
その他	636,065	1,158,036 ²
流動負債合計	7,851,016	7,927,786
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	933,400	289,000
リース債務	87,540	123,600
役員退職慰労引当金	436,767	433,608
その他	1,218	1,218
固定負債合計	1,758,926	1,147,428
負債合計	9,609,943	9,075,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	16,080,319	16,929,779
自己株式	426	442
株主資本合計	26,416,342	27,265,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,848	44,595
その他の包括利益累計額合計	14,848	44,595
純資産合計	26,431,191	27,221,191
負債純資産合計	36,041,134	36,296,406

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	25,992,110	26,100,374
売上原価	5 21,763,458	22,408,709
売上総利益	4,228,651	3,691,665
販売費及び一般管理費	1, 2 2,682,434	1, 2 2,524,743
営業利益	1,546,216	1,166,921
営業外収益		
受取利息	1,263	1,175
受取配当金	34,544	29,324
作業くず売却益	101,257	85,569
受取技術料	120,114	197,357
助成金収入	11,418	639,510
持分法による投資利益	16,832	55,448
為替差益	-	636
その他	65,673	63,784
営業外収益合計	351,103	1,072,806
営業外費用		
支払利息	29,124	32,578
為替差損	48,831	-
貸与資産減価償却費	20,368	21,705
その他	44,249	12,503
営業外費用合計	142,573	66,787
経常利益	1,754,746	2,172,940
特別利益		
固定資産売却益	3 2,709	3 346
投資有価証券売却益	111,461	-
特別利益合計	114,171	346
特別損失		
固定資産除却損	4 11,494	4 130,987
投資有価証券評価損	8,251	22,381
特別損失合計	19,745	153,368
税金等調整前当期純利益	1,849,171	2,019,918
法人税、住民税及び事業税	901,565	903,355
法人税等調整額	103,937	27,108
法人税等合計	797,627	930,464
少数株主損益調整前当期純利益	1,051,544	1,089,453
当期純利益	1,051,544	1,089,453

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,051,544	1,089,453
その他の包括利益		
^{1, 2} ^{1, 2}	48,588	59,443
その他の包括利益合計	48,588	59,443
包括利益	1,100,133	1,030,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,100,133	1,030,010
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
当期首残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
当期首残高	15,268,771	16,080,319
当期変動額		
剰余金の配当	239,996	239,993
当期純利益	1,051,544	1,089,453
当期変動額合計	811,548	849,460
当期末残高	16,080,319	16,929,779
自己株式		
当期首残高	143	426
当期変動額		
自己株式の取得	283	16
当期変動額合計	283	16
当期末残高	426	442
株主資本合計		
当期首残高	25,605,077	26,416,342
当期変動額		
剰余金の配当	239,996	239,993
当期純利益	1,051,544	1,089,453
自己株式の取得	283	16
当期変動額合計	811,264	849,444
当期末残高	26,416,342	27,265,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,740	14,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,588	59,443
当期変動額合計	48,588	59,443
当期末残高	14,848	44,595
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,740	14,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,588	59,443
当期変動額合計	48,588	59,443
当期末残高	14,848	44,595

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	25,571,337	26,431,191
当期変動額		
剰余金の配当	239,996	239,993
当期純利益	1,051,544	1,089,453
自己株式の取得	283	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,588	59,443
当期変動額合計	859,853	790,000
当期末残高	26,431,191	27,221,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,849,171	2,019,918
減価償却費	2,481,037	2,338,555
その他の償却額	49,182	49,933
のれん償却額	9,392	9,392
固定資産除却損	11,494	130,987
固定資産売却損益（は益）	2,709	346
賞与引当金の増減額（は減少）	11,607	38,281
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	3,159
受取利息及び受取配当金	35,807	30,500
支払利息	29,124	32,578
為替差損益（は益）	37,362	472
保険解約損益（は益）	1,196	3,758
投資有価証券売却損益（は益）	111,461	-
投資有価証券評価損益（は益）	8,251	22,381
持分法による投資損益（は益）	16,832	55,448
売上債権の増減額（は増加）	185,372	427,177
たな卸資産の増減額（は増加）	229,107	249,783
その他の資産の増減額（は増加）	75,642	67,297
仕入債務の増減額（は減少）	158,707	186,551
その他の負債の増減額（は減少）	327,195	215,362
小計	4,687,534	5,702,034
利息及び配当金の受取額	35,807	30,499
利息の支払額	30,080	32,001
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	59,841	1,320,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,633,419	4,380,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,726,291	882,932
無形固定資産の取得による支出	16,057	29,629
有形固定資産の売却による収入	3,596	576
投資有価証券の売却による収入	278,091	-
保険積立金の解約による収入	11,146	37,323
差入保証金の回収による収入	-	1,248
その他の支出	46,909	40,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,496,424	913,897

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,970,000	2,040,000
短期借入金の返済による支出	1,780,000	2,040,000
長期借入れによる収入	1,900,000	-
長期借入金の返済による支出	560,192	667,772
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	300,000	-
自己株式の取得による支出	283	16
配当金の支払額	239,996	239,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289,528	907,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,362	472
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,389,162	2,559,242
現金及び現金同等物の期首残高	7,162,742	9,551,904
現金及び現金同等物の期末残高	9,551,904 ₁	12,111,146 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。 連結子会社は次の1社であります。 ハヤマ工業(株)</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は次の1社であります。 (株)ヴィーネックス</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　10～38年 機械装置及び運搬具　4～12年 工具、器具及び備品　2～4年</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。</p>

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) のれんの償却方法および償却期間	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた77,091千円は、「助成金収入」11,418千円、「その他」65,673千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた27,827千円、「その他」に表示していた16,421千円は、「その他」44,249千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	402,234千円	447,142千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	80,488千円
支払手形	-	428,439
その他(設備関係支払手形)	-	203,325

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃諸掛	94,037千円	77,027千円
役員給与	260,089	263,096
従業員給与手当	318,981	344,085
従業員賞与	57,065	61,366
賞与引当金繰入額	41,101	42,545
電算処理費	137,393	123,709
研究開発費	1,042,128	933,237
減価償却費	131,895	82,657

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,042,128千円	933,237千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,709千円	346千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,355千円	-千円
機械装置及び運搬具	6,134	130,166
工具、器具及び備品	1,004	820
計	11,494	130,987

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	41,021千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	116,322千円	
組替調整額	22,381	93,941千円
税効果調整前合計		93,941
税効果額		34,497
その他の包括利益合計		59,443

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	93,941千円	34,497千円	59,443千円
その他の包括利益合計	93,941	34,497	59,443

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	98	203	-	301
合計	98	203	-	301

(注) 普通株式の自己株式の増加203株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	119,996	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,996	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	301	13	-	314
合計	301	13	-	314

（注）普通株式の自己株式の増加13株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	119,996	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,996	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	9,551,904千円	12,111,146千円
現金及び現金同等物	9,551,904	12,111,146

2. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	102,758千円	102,184千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,551,904	9,551,904	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,504,630	7,504,630	-
(3) 投資有価証券	618,267	618,267	-
資産計	17,674,803	17,674,803	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,659,778	2,659,778	-
(2) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	-
(3) 未払金	1,350,498	1,350,498	-
(4) 未払法人税等	906,951	906,951	-
(5) 社債	300,000	291,536	8,463
(6) 長期借入金	1,601,172	1,586,242	14,929
(7) リース債務	131,287	126,791	4,496
負債計	8,139,687	8,111,798	27,889

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,111,146	12,111,146	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,077,452	7,077,452	-
(3) 投資有価証券	501,945	501,945	-
資産計	19,690,544	19,690,544	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,846,330	2,846,330	-
(2) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	-
(3) 未払金	1,110,656	1,110,656	-
(4) 未払法人税等	488,063	488,063	-
(5) 社債	300,000	296,108	3,891
(6) 長期借入金	933,400	929,794	3,605
(7) リース債務	179,417	174,355	5,061
負債計	7,047,868	7,035,309	12,558

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,129,500	1,129,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,551,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,504,630	-	-	-
合計	17,056,535	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,105,622	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,077,452	-	-	-
合計	19,183,075	-	-	-

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	487,460	429,541	57,919
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	487,460	429,541	57,919
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	130,807	172,047	41,240
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	130,807	172,047	41,240
合計		618,267	601,589	16,678

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,129,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	63,630	43,433	20,196
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	63,630	43,433	20,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	421,937	511,145	89,208
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	421,937	511,145	89,208
合計		485,567	554,578	69,011

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,129,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	278,091	111,461	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	278,091	111,461	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

8,251千円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

22,381千円

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度については、すべて規約型確定給付企業年金（アオイ電子株式会社企業年金規約）であります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,026,072	4,053,861
(2) 年金資産(千円)	3,676,318	3,789,928
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	349,754	263,933
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	899,935	703,691
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	550,181	439,757
(8) 前払年金費用(千円)	550,181	439,757
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	-	-

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(千円)	246,322	261,371
(2) 利息費用(千円)	75,066	80,521
(3) 期待運用収益(千円)	71,062	73,526
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	87,715	97,586
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	338,041	365,953

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	160,224千円	164,060千円
賞与引当法定福利費否認額	22,697	23,805
役員賞与未払金否認額	6,186	5,342
役員賞与法定福利未払金否認額	500	452
未払事業所税否認額	1,276	1,197
未払事業税否認額	69,596	38,326
消耗備品費否認額	36,370	34,550
材料評価減否認額	-	7,745
未実現利益消去額	2,237	5,543
繰延税金資産(流動)小計	299,089	281,023
繰延税金資産合計	299,089	281,023
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	177,121	153,841
減価償却超過額	545,359	465,153
投資有価証券(強制)評価損否認額	84,955	82,244
ゴルフ会員権評価損否認額	3,760	3,290
建浴費否認額	1,379	1,207
株式取得費否認額	2,489	-
その他有価証券評価差額金	-	24,416
繰延税金資産(固定)小計	815,067	730,152
評価性引当額	15,074	13,188
繰延税金資産(固定)合計	799,993	716,964
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	125,277	105,015
退職給付前払掛金認容	214,086	147,915
その他有価証券評価差額金	10,081	-
土地評価益	95,660	83,690
繰延税金負債(固定)小計	445,106	336,621
繰延税金資産(固定)純額	354,887	380,343

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	2.51	2.23
交際費等永久差異	0.22	0.05
住民税均等割	0.48	0.44
翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分	-	3.51
試験研究費総額に関する税額控除	0.33	0.11
その他	0.19	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.13	46.06

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は74,341千円減少し、法人税等調整額が70,849千円、その他有価証券評価差額金が3,491千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	4,660,997	電気・電子部品
(株)リコー	3,533,526	電気・電子部品
バイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	2,964,122	電気・電子部品

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	8,425,296	電気・電子部品
(株)リコー	3,366,863	電気・電子部品
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	2,167,756	電気・電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当期償却額9,392千円、当期末償却残高65,745千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当期償却額9,392千円、当期末償却残高56,353千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱ヴィーネックス	香川県 観音寺市	310,000	カスタムセンサの製造・販売	（所有）直接 34.0	営業取引 役員の兼務 1名	カスタムセンサの販売	896,194	売掛金	390,226

（注）1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	2,202.65	2,268.49
1株当たり当期純利益（円）	87.63	90.79

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	1,051,544	1,089,453
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,051,544	1,089,453
期中平均株式数（千株）	11,999	11,999

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（％）	担保	償還期限
当社	第5回 無担保社債	平成22年9月30日	300,000	300,000	0.690	なし	平成27年9月30日
合計	-	-	300,000	300,000	-	-	-

（注）連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
-	-	300,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,190,000	1,190,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	667,772	644,400	0.842	-
1年以内に返済予定のリース債務	43,746	55,816	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	933,400	289,000	0.840	平成25年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87,540	123,600	-	平成29年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,922,459	2,302,816	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	289,000	-	-	-
リース債務	44,957	42,075	26,437	10,129

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,603,615	14,151,287	19,717,824	26,100,374
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	424,310	1,194,124	1,744,273	2,019,918
四半期(当期) 純利益(千円)	246,231	672,214	923,928	1,089,453
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	20.51	56.02	77.00	90.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益(円)	20.51	35.50	20.98	13.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,364,607	11,931,095
受取手形	431,494	² 414,878
売掛金	7,073,136	¹ 6,662,574
商品及び製品	57,796	26,988
仕掛品	492,052	432,697
原材料及び貯蔵品	964,436	806,365
前渡金	1,199	219
立替金	361,838	213,081
前払費用	36,401	34,631
未収入金	56,503	240,547
繰延税金資産	291,265	270,635
その他	27,537	-
流動資産合計	19,158,270	21,033,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,697,422	11,911,305
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,337,037	6,117,566
建物（純額）	6,360,384	5,793,738
構築物	331,439	332,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	231,248	248,631
構築物（純額）	100,190	83,576
機械及び装置	23,154,364	23,389,130
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,545,966	21,410,299
機械及び装置（純額）	2,608,397	1,978,831
車両運搬具	59,776	53,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	41,081	37,720
車両運搬具（純額）	18,694	15,533
工具、器具及び備品	4,656,020	4,789,083
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,315,288	4,511,229
工具、器具及び備品（純額）	340,732	277,853
土地	2,400,846	2,400,846
リース資産	262,072	298,829
減価償却累計額及び減損損失累計額	131,562	120,012
リース資産（純額）	130,510	178,816
建設仮勘定	287,565	109,035
有形固定資産合計	12,247,322	10,838,231
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
ソフトウェア	77,126	59,652
その他	37,536	35,413
無形固定資産合計	118,802	99,205

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,747,767	1,631,445
関係会社株式	1,199,265	1,199,265
長期前払費用	26,870	29,663
前払年金費用	544,643	435,690
繰延税金資産	448,509	461,618
役員に対する保険積立金	360,684	359,852
その他	54,852	53,838
投資その他の資産合計	4,382,593	4,171,375
固定資産合計	16,748,718	15,108,812
資産合計	35,906,989	36,142,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,551,413	1,655,519
買掛金	1,093,628	1,179,631
短期借入金	1,190,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	667,772	644,400
リース債務	43,571	55,640
未払金	1,376,875	1,132,183
未払法人税等	901,877	487,902
未払消費税等	-	289,548
前受金	13,831	7,559
預り金	107,686	179,177
賞与引当金	384,782	423,486
設備関係支払手形	478,313	641,312
その他	28,731	34,187
流動負債合計	7,838,483	7,920,546
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	933,400	289,000
リース債務	86,939	123,175
役員退職慰労引当金	436,767	433,608
長期未払金	1,218	1,218
固定負債合計	1,758,325	1,147,003
負債合計	9,596,808	9,067,550

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	184,508	191,805
別途積立金	13,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金	2,158,275	2,975,235
利益剰余金合計	15,959,308	16,783,566
自己株式	426	442
株主資本合計	26,295,331	27,119,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,848	44,595
評価・換算差額等合計	14,848	44,595
純資産合計	26,310,180	27,074,977
負債純資産合計	35,906,989	36,142,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	25,992,110	26,100,374
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	21,323	57,796
当期製品製造原価	21,791,702	22,321,999
当期商品仕入高	4,641	4,797
合計	21,817,667	22,384,593
他勘定振替高	6 60,138	6 55,286
商品及び製品期末たな卸高	57,796	26,988
売上原価合計	7 21,820,009	22,412,891
売上総利益	4,172,100	3,687,482
販売費及び一般管理費	2, 3 2,648,958	2, 3 2,491,284
営業利益	1,523,142	1,196,198
営業外収益		
受取利息	1,263	1,175
受取配当金	34,544	39,864
為替差益	-	636
受取賃貸料	1 24,998	1 29,250
作業くず売却益	101,257	84,848
助成金収入	11,418	639,510
受取技術料	120,114	197,357
雑収入	1 39,656	1 35,518
営業外収益合計	333,252	1,028,161
営業外費用		
支払利息	29,124	32,578
為替差損	48,831	-
貸与資産減価償却費	20,368	21,705
雑損失	41,530	10,247
営業外費用合計	139,855	64,531
経常利益	1,716,539	2,159,827
特別利益		
固定資産売却益	4 2,709	4 346
投資有価証券売却益	111,461	-
特別利益合計	114,171	346
特別損失		
固定資産除却損	5 11,473	5 128,490
投資有価証券評価損	8,251	22,381
特別損失合計	19,725	150,871
税引前当期純利益	1,810,985	2,009,302
法人税、住民税及び事業税	896,491	903,033
法人税等調整額	110,393	42,017
法人税等合計	786,097	945,051
当期純利益	1,024,887	1,064,251

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
・材料費	1		9,667,006	44.3	9,373,635	42.1
・労務費			6,119,993	28.1	6,764,142	30.4
・経費			6,023,370	27.6	6,124,866	27.5
当期総製造費用			21,810,369	100.0	22,262,644	100.0
期首仕掛品棚卸高	2		460,625		492,052	
合計			22,270,995		22,754,697	
他勘定振替高			12,759		-	
期末仕掛品棚卸高			492,052		432,697	
当期製品製造原価			21,791,702		22,321,999	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	1,669,958千円	1,678,978千円
減価償却費	2,138,269	2,075,552
電力料	585,795	642,736
修繕費	157,104	175,094
消耗品費	744,690	779,018
消耗工具器具備品費	266,523	283,562

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貯蔵品	12,759千円	-千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,524	116,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	192,715	184,508
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	15,019
固定資産圧縮積立金の取崩	8,206	7,722
当期変動額合計	8,206	7,297
当期末残高	184,508	191,805
別途積立金		
当期首残高	13,500,000	13,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,365,177	2,158,275
当期変動額		
剰余金の配当	239,996	239,993
固定資産圧縮積立金の積立	-	15,019
固定資産圧縮積立金の取崩	8,206	7,722
当期純利益	1,024,887	1,064,251
当期変動額合計	793,097	816,960
当期末残高	2,158,275	2,975,235
利益剰余金合計		
当期首残高	15,174,417	15,959,308
当期変動額		
剰余金の配当	239,996	239,993
当期純利益	1,024,887	1,064,251
当期変動額合計	784,891	824,257
当期末残高	15,959,308	16,783,566

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	143	426
当期変動額		
自己株式の取得	283	16
当期変動額合計	283	16
当期末残高	426	442
株主資本合計		
当期首残高	25,510,723	26,295,331
当期変動額		
剰余金の配当	239,996	239,993
当期純利益	1,024,887	1,064,251
自己株式の取得	283	16
当期変動額合計	784,608	824,241
当期末残高	26,295,331	27,119,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,740	14,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,588	59,443
当期変動額合計	48,588	59,443
当期末残高	14,848	44,595
評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,740	14,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,588	59,443
当期変動額合計	48,588	59,443
当期末残高	14,848	44,595
純資産合計		
当期首残高	25,476,983	26,310,180
当期変動額		
剰余金の配当	239,996	239,993
当期純利益	1,024,887	1,064,251
自己株式の取得	283	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,588	59,443
当期変動額合計	833,197	764,797
当期末残高	26,310,180	27,074,977

【重要な会計方針】

<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p>	<p>(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12～38年 構築物 10年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～4年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた51,074千円は、「助成金収入」11,418千円、「雑収入」39,656千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた27,827千円、「雑損失」に表示していた13,703千円は、「雑損失」41,530千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	- 千円	390,226千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	80,488千円
支払手形	-	428,439
設備関係支払手形	-	203,325

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取賃貸料	23,165千円	27,418千円
雑収入	19,603	20,785

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.0%、当事業年度14.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86.0%、当事業年度85.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃諸掛	94,037千円	77,027千円
役員給与	260,089	263,096
従業員給与手当	306,790	331,710
従業員賞与	54,627	58,878
賞与引当金繰入額	40,132	41,543
電算処理費	137,393	123,709
研究開発費	1,042,128	933,237
減価償却費	131,240	82,058

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,042,128千円	933,237千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	2,286千円	- 千円
車両運搬具	422	346
計	2,709	346

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	4,355千円	- 千円
機械及び装置	5,971	127,498
車両運搬具	422	215
工具、器具及び備品	1,004	776
計	11,473	128,490

6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貯蔵品からの振替高	38,730千円	34,750千円
その他	21,408	20,536
計	60,138	55,286

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	41,021千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	98	203	-	301
合計	98	203	-	301

(注) 普通株式の自己株式の増加203株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	301	13	-	314
合計	301	13	-	314

(注) 普通株式の自己株式の増加13株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式818,647千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式818,647千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	155,605千円	159,908千円
賞与引当法定福利費否認額	22,028	23,186
役員賞与未払金否認額	6,186	5,342
役員賞与法定福利未払金否認額	500	452
未払事業所税否認額	1,197	1,124
未払事業税否認額	69,375	38,326
消耗備品費否認額	36,370	34,550
材料評価減否認額	-	7,745
繰延税金資産(流動)合計	291,265	270,635
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	177,121	153,841
減価償却超過額	542,595	462,619
投資有価証券(強制)評価損否認額	84,955	82,244
ゴルフ会員権評価損否認額	3,760	3,290
株式取得費否認額	2,489	-
その他有価証券評価差額金	-	24,416
繰延税金資産(固定)小計	810,923	726,412
評価性引当額	15,074	13,188
繰延税金資産(固定)合計	795,849	713,224
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	125,277	105,015
退職給付前払掛金認容	211,980	146,589
その他有価証券評価差額金	10,081	-
繰延税金負債(固定)合計	347,339	251,605
繰延税金資産(固定)純額	448,509	461,618

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	2.50	2.24
交際費等永久差異	0.22	0.05
住民税均等割	0.48	0.43
翌期実効税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正分	-	4.07
試験研究費総額に関する税額控除	0.33	0.11
その他	0.10	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.41	47.03

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は85,228千円減少し、法人税等調整額が81,736千円、その他有価証券評価差額金が3,491千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,192.57	2,256.31
1株当たり当期純利益(円)	85.41	88.69

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,024,887	1,064,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,024,887	1,064,251
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日亜化学工業株	10,000	1,037,500
		Alpha & Omega Semiconductor, Ltd.	396,000	313,104
		トレックス・セミコンダクター(株)	250	90,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	63,860
		京セラ(株)	2,000	15,160
		キャノン(株)	3,000	11,730
		(株)阿波銀行	21,000	10,668
		(株)百十四銀行	21,000	8,085
		ソニー(株)	4,000	6,816
		パナソニック(株)	7,880	5,996
	その他(26銘柄)	115,022	68,526	
計		735,152	1,631,445	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,697,422	213,882	-	11,911,305	6,117,566	780,528	5,793,738
構築物	331,439	768	-	332,207	248,631	17,383	83,576
機械及び装置	23,154,364	725,715	490,949	23,389,130	21,410,299	1,227,783	1,978,831
車両運搬具	59,776	3,952	10,475	53,253	37,720	6,674	15,533
工具、器具及び備品	4,656,020	199,637	66,575	4,789,083	4,511,229	262,309	277,853
土地	2,400,846	-	-	2,400,846	-	-	2,400,846
リース資産	262,072	102,184	65,427	298,829	120,012	53,878	178,816
建設仮勘定	287,565	968,107	1,146,638	109,035	-	-	109,035
有形固定資産計	42,849,508	2,214,249	1,780,065	43,283,691	32,445,460	2,348,558	10,838,231
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,139	-	-	4,139
ソフトウェア	-	-	-	187,877	128,224	36,641	59,652
その他	-	-	-	53,487	18,073	5,272	35,413
無形固定資産計	-	-	-	245,504	146,298	41,913	99,205
長期前払費用	36,649	10,813	-	47,462	17,798	8,019	29,663

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加) 機械及び装置 生産能力増強投資によるものであります。

(減少) 機械及び装置 老朽化した設備の除却によるものであります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	384,782	423,486	384,782	-	423,486
役員退職慰労引当金	436,767	-	3,159	-	433,608

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,412
預金の種類	
当座預金	5,633,191
普通預金	1,650,492
通知預金	4,200,000
定期預金	442,000
小計	11,925,683
合計	11,931,095

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミツミ電機(株)	318,322
新電元工業(株)	32,625
シチズン・システムズ(株)	24,879
オムロン(株)	18,442
セイコーNPC(株)	16,349
その他	4,261
合計	414,878

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	80,488
4月	83,750
5月	98,296
6月	68,399
7月	72,687
8月	11,254
合計	414,878

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リコー	1,334,976
日亜化学工業(株)	974,301
バイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	523,581
(株)日立超LSIシステムズ	478,527
KOA(株)	427,542
その他	2,923,647
合計	6,662,574

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B)
7,073,136	27,617,225	28,027,787	6,662,574	80.79	2 366 91.02

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

事業部門	金額(千円)
集積回路	8,260
機能部品	12,131
受動部品	6,596
合計	26,988

e 仕掛品

事業部門	金額(千円)
集積回路	275,605
機能部品	98,982
受動部品	58,109
合計	432,697

f 原材料及び貯蔵品

事業部門	金額(千円)
集積回路	542,956
機能部品	156,565
受動部品	33,484
その他	73,358
合計	806,365

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	404,440
タツタ電線(株)	315,584
(株)サンキ	143,460
セイコーインスツル(株)	116,408
宝永電機(株)	87,970
その他	587,657
合計	1,655,519

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	428,439
4月	364,989
5月	303,236
6月	295,643
7月	263,211
合計	1,655,519

b 買掛金

相手先	金額(千円)
住友金属鉱山(株)	351,852
(株)ヴィーネックス	244,688
富士電機パワーセミコンダクタ(株)	80,949
田中貴金属販売(株)	80,517
タツタ電線(株)	79,522
その他	342,103
合計	1,179,631

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aoi-electronics.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株主または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第43期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月30日四国財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成23年6月30日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
(第44期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月11日四国財務局長に提出
(第44期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日四国財務局長に提出
(第44期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月14日四国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年7月1日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成23年7月29日四国財務局長に提出

事業年度（第43期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 泰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アオイ電子株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アオイ電子株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。